

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 羽 田 雅 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 経営統括本部長 別 納 成 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 経営統括本部長 別 納 成 明

【縦覧に供する場所】 ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 3 四半期 連結累計期間	第44期 第 3 四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	13,238,138	13,733,011	17,760,122
経常利益 (千円)	1,917,140	2,535,301	2,443,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,304,792	1,715,953	1,643,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,183,048	1,728,540	1,489,956
純資産 (千円)	7,168,515	8,657,823	7,475,423
総資産 (千円)	10,435,513	12,380,416	11,491,757
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.25	143.00	137.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.9	65.1

回次	第43期 第 3 四半期 連結会計期間	第44期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	42.92	52.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第43期第 3 四半期連結累計期間、第43期において、株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 当社は、2022年 6 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1 株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受つつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

当社グループは、2021年度から6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の受注高・売上高増加と、プロダクト事業のライセンス販売増加等により、受注高14,215百万円（前年同四半期比10.5%増）、売上高13,733百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、ともに過去最高を更新いたしました。利益面につきましては、不採算案件抑制およびプロジェクト採算性向上等により、前年同四半期に比し大幅に改善いたしました。営業利益2,529百万円（前年同四半期比32.2%増）、経常利益2,535百万円（前年同四半期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,715百万円（前年同四半期比31.5%増）となり、各々5期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な情報化投資を背景に受注高および売上高ともに増加いたしました。セグメント利益は不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は9,035百万円（前年同四半期比12.1%増）、売上高は8,680百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は1,876百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は4,927百万円（前年同四半期比8.0%増）、売上高は4,759百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。セグメント利益は営業・開発体制の強化等により1,459百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。mcframeライセンス売上高は2,830百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は252百万円（前年同四半期比2.5%増）、売上高は292百万円（前年同四半期比18.2%増）となり、セグメント利益は採算性向上により370百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して869百万円増加し、9,736百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は78.6%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、有形固定資産の減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったこと、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、2,643百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して888百万円増加し、12,380百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して293百万円減少し、3,722百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,182百万円増加し、8,657百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.8ポイント増加し69.9%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での再販売権等を取得する。	2022年12月26日から1年間。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		12,000,000		697,600		426,200

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,995,300	119,953	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,953	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリン グ株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,888	6,217,183
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468,634	2,992,058
仕掛品	7,454	6,292
その他	445,018	521,027
流動資産合計	8,866,995	9,736,561
固定資産		
有形固定資産	150,681	136,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320,781	1,332,919
その他	1,167	5,560
無形固定資産合計	1,321,949	1,338,480
投資その他の資産		
その他	1,157,631	1,174,308
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	1,152,131	1,168,808
固定資産合計	2,624,761	2,643,854
資産合計	11,491,757	12,380,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,861	396,339
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	584,448	348,950
前受金	983,064	1,135,597
賞与引当金	861,353	394,759
役員賞与引当金	50,000	-
品質保証引当金	23,915	24,511
受注損失引当金	16,161	-
その他	931,528	1,422,434
流動負債合計	4,016,333	3,722,592
負債合計	4,016,333	3,722,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	6,251,448	7,421,408
自己株式	156	304
株主資本合計	7,514,164	8,683,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,590	2,955
為替換算調整勘定	9,149	29,109
その他の包括利益累計額合計	38,740	26,153
純資産合計	7,475,423	8,657,823
負債純資産合計	11,491,757	12,380,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,238,138	13,733,011
売上原価	8,758,930	8,525,335
売上総利益	4,479,207	5,207,675
販売費及び一般管理費	2,565,462	2,678,525
営業利益	1,913,744	2,529,150
営業外収益		
受取配当金	7,022	9,964
助成金収入	1,828	106
その他	1,194	1,585
営業外収益合計	10,045	11,656
営業外費用		
支払利息	2,610	1,329
為替差損	249	641
支払手数料	3,765	3,013
その他	24	520
営業外費用合計	6,649	5,505
経常利益	1,917,140	2,535,301
税金等調整前四半期純利益	1,917,140	2,535,301
法人税等	612,347	819,347
四半期純利益	1,304,792	1,715,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,304,792	1,715,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,304,792	1,715,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,270	32,546
為替換算調整勘定	2,474	19,959
その他の包括利益合計	121,744	12,587
四半期包括利益	1,183,048	1,728,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183,048	1,728,540
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しておりましたが、2022年4月をもって信託は終了しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	507,409千円	521,798千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	287,997	48	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	209,998	35	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月25日定時株主総会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金2,707千円が含まれております。

2 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金542千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	293,996	49	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	251,996	21	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,479,145	4,511,341	247,650	13,238,138	-	13,238,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,039	8,623	1,410,881	1,426,544	1,426,544	-
計	8,486,185	4,519,965	1,658,532	14,664,682	1,426,544	13,238,138
セグメント利益	1,048,747	1,603,436	281,857	2,934,041	1,020,296	1,913,744

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,020,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,680,544	4,759,629	292,836	13,733,011	-	13,733,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,482	11,146	1,502,038	1,523,667	1,523,667	-
計	8,691,027	4,770,776	1,794,875	15,256,678	1,523,667	13,733,011
セグメント利益	1,876,144	1,459,345	370,397	3,705,887	1,176,736	2,529,150

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,176,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	53,799	2,635,053	-	2,688,852
システムインテグレーション 及びその他サービス	8,425,346	1,876,288	247,650	10,549,285
顧客との契約から生じる収益	8,479,145	4,511,341	247,650	13,238,138
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,479,145	4,511,341	247,650	13,238,138

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	46,404	2,783,670	-	2,830,075
システムインテグレーション 及びその他サービス	8,634,140	1,975,958	292,836	10,902,935
顧客との契約から生じる収益	8,680,544	4,759,629	292,836	13,733,011
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,680,544	4,759,629	292,836	13,733,011

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	109円25銭	143円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,304,792	1,715,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	1,304,792	1,715,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,943,051	11,999,843

(注) 1 当社は、2022年 6 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1 株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間は56,850株、当第 3 四半期連結累計期間においては該当ありません。

2 【その他】

第44期（2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	251,996千円
1 株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	靖	之
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。